



▲「元気なかのや」づくり会議

・地域に根ざした歴史ある祭りや文化スポーツによる地

・市民活動団体等の企画提案による地域づくり活動への支援

・市民活動団体等の企画提案

・地域に根ざした歴史ある祭りや文化スポーツによる地

市長就任当初から一貫して申し上げている、市民との対話を重視した、「市民が主役のまちづくり」を基本に、「市長と語る車座会議」、「地域再生会議」、「元気なかのやづくり会議」などを開催し、市民の意見を引き続き市政に反映するよう努めます。

1. 市民の声と力を生かすまちづくり



▲スイーツコンクール

域活性化の推進など、市民とのパートナーシップを築きながら、明るく住みやすい地域づくりの充実を図ります。

また、限られた財源の中で、市民サービスの維持向上に取り組むため、第2次行政経営改革大綱に基づき、集中改革プランや定員適正化計画を進めながら、行政のスリム化及び重点化を図るとともに、健全財政を堅持します。

一方、平成24年度の新たな取組として、総務省が定住自立圏構想の推進に係る新規施策として掲げた、「若手企業人地域交流プログラム」に、いち早く名乗りを上げ、本市の熱意を強く訴えたところ、現在、全国で5か所の一つに

次代へつなぐ3つの柱
基本目標

私は「元気なかのやづくり」を推進するため、「地域の再生」をテーマに、平成24年度については、次の3つの柱を基本目標とし、重点的に取り組めます。

1. 市民の安全・安心な暮らしの確保

私は、震災後、地域防災計画の抜本的な見直しに取り組みとともに、関係機関との連携体制を強化し、「総合防災訓練」や「津波避難訓練」の実施、「防災シンポジウム」の開催、そのほか「標高表示板」の設置など、市民に対する意識の啓発を図ってきました。

しかしながら、市民の安全・安心を守るためには、自然災害に対する対応だけではなく、交通事故や犯罪の防止など、総合的な安全対策を講じていく必要があります。

このようなことから、現在、複数の課に分散している、消防・防災、防犯、交通安全などの業務を一本化する（仮

2. 地域産業の持続的発展に向けた基盤づくり

第一次産業を基幹産業とする本市にとっては、TPPをはじめとする貿易自由化の動きは、極めて大きな影響が懸念されます。

国においても包括的経済連携の基本方針を打ち出し、農林漁業の6次産業化による付加価値の向上や、農商工連携による経営の高度化などを施策として、国際的な競争に耐えうる産業の強化策を進めて

称「安全安心課」を新設し、関係団体と連携を図りながら、各種施策に取り組みます。

一方、小・中学校施設の耐震化については、すべての学校で整備が図られるよう、児童・生徒の安全確保に全力で取り組むとともに、公共施設についても、耐震診断等を実施します。また、少子高齢化は、今後なお一層進行していくことから、介護や医療・福祉の充実を図り、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりに努めます。



▲第2回まるごと「おおすみ」アグリ・フード商談会

このような中、本市においても、「企業立地の促進」をはじめ、「農商工連携」、「6次産業化の推進」、「ブランド化の推進」などに取り組んできたところです。

さらに、これまでの取組を有機的かつ効果的に推進するため、農政部と商工観光部を統合したいと考えています。



▲イングリッシュローズの寄贈式

昨年3月に全線開業した九州新幹線については、時間短縮効果がより広範に及んでいることから、これまで以上に交流人口の増加と地域経済の活性化が期待されるところで

3. 交流人口の増加促進

また、志布志港に就航する「さんふらわあ」や、昨年8月に再開された「山川・根占フェリー」のほか、「(仮称)鹿屋・串良IC」までの完成を間近に控えた「東九州自動車道」など、交通体系の整備が着々と進められていることから、本市においても、地域活性化の好機ととらえ、大隅半島に誘客するための施策を展開していく必要があると考えています。

これらのことを十分念頭に置き、イングリッシュガーデンを新たに取入れた「かのやばら園」を核として、本市の資源や特性を生かした地域ブランドの推進による、観光・歴史・文化、食の魅力などを磨き上げ、トップセールスを展開しながら、積極的に誘客を図り、交流人口の増加促進に努めます。

施策・事業の展開

このような次代へつなぐ基本目標を念頭に、平成24年度は、次の8つの施策に基づき、各種事業を展開します。

選定され、4月から2人の企業人を受け入れることになりました。

これは、大都市圏の若手企業人を受け入れることで、本市に新風を吹き込むことにより、民間の柔軟な発想と新たな視点を取り入れるとともに、地方と大都市圏との交流の架け橋をつくり、大都市圏の民間企業と地域とのネットワーク形成を促進するものです。

また、全国的な団体や県のほか、初めて総務省へ職員派遣を行うなど、時代の変革に迅速に対応し、今後の地域主権を支える職員の人材育成の強化に取り組めます。

そのほか、平成24年に策定する総合計画の後期基本計画については、前期基本計画を十分に検証した上で、次代へつなぐまちづくりの施策を構築したいと考えています。

2. 地域を元気にする産業づくり

本市は、国内有数の食料供給基地として重要な役割を担っていることから、農林漁業者の所得向上につながる戦



▲市長自らのトップセールスによる「かのやかとこフェア in 大阪」を開催

略的な取組を行い、持続可能な農林水産業の振興を推進していく必要があります。

このようなことから、

・地域農業を支える意欲ある担い手の育成・確保

・市民運動等による「食育」や「地産地消」の推進

・地域性を生かした作物である、「紅はるか」や「かのや深蒸し茶」の生産振興と農林水産物による6次産業化

・日本一を目指す畜産基地の創造に向けた推進体制の強化

・「かのやかんばち」の品質向上のための養殖生簀留施設の改修

・農林水産物の販路開拓や、販売促進支援の機会を創出

・中小企業者の販路開拓や、販売促進支援の機会を創出

・畑地かんがい事業などによる農業基盤の整備・充実